



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月8日

上場会社名 大興電子通信株式会社 上場取引所 東
コード番号 8023 URL <https://www.daikodenshi.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松山 晃一郎
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部長 (氏名) 間瀬 剛志 TEL 03-3266-8111
四半期報告書提出予定日 2024年2月9日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	29,956	21.5	1,593	351.9	1,660	316.6	981	-
2023年3月期第3四半期	24,655	1.0	352	△35.3	398	△32.9	△97	-

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 1,234百万円 (-%) 2023年3月期第3四半期 53百万円 (△83.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2024年3月期第3四半期	円 銭 74.41	円 銭 -
2023年3月期第3四半期	△7.29	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2024年3月期第3四半期	百万円 25,686	百万円 10,708	% 41.5	円 銭 817.30
2023年3月期	25,617	9,904	38.5	746.92

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 10,660百万円 2023年3月期 9,858百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 21.00	円 銭 21.00
2024年3月期	-	0.00	-	-	-
2024年3月期（予想）	-	-	-	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,500	13.0	2,820	50.6	2,870	49.2	1,910	91.7	145.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	13,868,408株	2023年3月期	13,868,408株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	824,367株	2023年3月期	669,835株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	13,187,208株	2023年3月期3Q	13,303,859株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
3. 補足情報	9
(1) 連結受注実績	9
(2) 連結売上実績	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や設備投資が増加し、企業収益も総じて改善されるなど景気に緩やかな回復が見られました。一方で、世界的な金融引き締めによる景気下振れリスクは依然として高く、日本国内においては、原材料価格の高止まりや円安を背景とした物価上昇など、経済動向は先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況の中、当情報サービス業界では、デジタル社会の実現に向けたDX（デジタルトランスフォーメーション）推進やIoT化の動きが継続し、IT投資については引き続き底堅く推移いたしました。

こうした環境の下、当社グループでは長期ビジョン「CANVAS（キャンバス）」に基づく中期経営計画「CANVAS ONE（2023年3月期～2025年3月期）」にて、「新たな価値提供への挑戦を続け、彩りのある企業へ」をビジョンに掲げ、人的資本を中心とした価値創造投資を推進すべく「五方良し」の経営の実践に向け引き続き取り組んでおります。

営業活動全般におきましては、ハードウェア、工事資材などの納期遅延等が徐々に緩和され、公共分野から民需分野へのシフトも定着しております。加えて、前期に引き続き収益性が高い重点ソリューションに注力するとともに、お客さまの様々なニーズに対応するため、以下ソリューションの提案と販売に注力しております。

- ・セキュリティソリューション

戦略商品「AppGuard®」を中心とした、サイバー攻撃やランサムウェアから企業を守る数多くのセキュリティソリューション

- ・HRソリューション

『WEB給与明細』を基本機能として、スマートフォンやパソコンからの雇用契約や入社手続きを可能とする『WEB雇用契約』、その他年末調整、安否確認などのオプションをラインナップした当社クラウド型ポータルサービス「i-Compass」

- ・法令改正に対応するペーパーレスソリューション

電子契約サービス「DD-CONNECT（ディ・ディ・コネクト）」、社内・社外文書の送付と受取の双方向に対応した電子データ交換機能、加えて紙に記載された項目をAIと人を活用してデジタル化するサービスがセットされた統合ペーパーレスサービス「EdiGate DX-Pless」（2023年5月から提供を開始、「EdiGate for INVOICE」は当ソリューションに機能を統合）

また、コアビジネスの取り組みと併せ、連結子会社である株式会社CAMI & Co. のIoT事業における技術力やコンサルティング力を活用することで「CANVAS ONE」に掲げるシン・ビジネス創出を加速し、M&Aによるシナジーの発揮に加え、様々な素材のビジネス化に向けて企画ならびに実行を継続しております。

グループ運営におきましては、M&Aにより連結子会社化した各社との、技術者確保やシン・ビジネス創出を目的とした一層の連携強化に取り組んでおります。

一方、社内的には「お客さま第一」の方針のもとお客さまの経営課題の解決をご支援するために、「人の品質」「物の品質」「仕事の品質」の向上を目指し、組織を横断するタスクフォース活動に引き続き取り組みました。

この結果、販売面におきましては、富士通株式会社及び同社グループとの連携強化による新規商談及び既存顧客からの受注が増加し、当第3四半期連結累計期間の業績は、受注高314億46百万円（前年同期比110.0%）と前四半期連結累計期間に引き続き伸長しました。今後の売上につながる受注残高（受注後、未売上の契約額）も依然として高水準（前年同期比106.0%）であり、新たに連結した子会社を含めて子会社の業績が好調であったことなどから、売上高につきましては299億56百万円（前年同期比121.5%）と増加しました。

利益面におきましては、収益性が高いソリューションサービスの売上高が堅調であったこと、情報通信機器の売上高が大幅に増加したこと等により売上総利益が増加しました。一方で、「CANVAS ONE」に基づく人的資本投資の一環である社員の処遇改善や教育投資の増加、70周年関連行事の実施を含む営業・販促活動の活性化により経費の増加がありましたが、営業利益15億93百万円（前年同期比451.9%）、経常利益16億60百万円（前年同期比416.6%）と増加いたしました。

また、法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億81百万円となりました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

なお、当社グループは、情報通信分野における機器の販売及びサービスの提供を行う単一の事業活動を営んでいるため、事業部門別に記載しております。

情報通信機器部門

情報通信機器部門におきましては、半導体不足による納期遅延の影響の解消が進み、大型案件の獲得もあり受注高は84億28百万円（前年同期比112.7%）、売上高は79億2百万円（前年同期比138.8%）と伸長いたしました。

ソリューションサービス部門

ソリューションサービス部門におきましては、受注高230億17百万円（前年同期比109.0%）、売上高220億53百万円（前年同期比116.3%）となりました。同部門の内訳としては、ソフトウェアサービスでは、受注高は155億4百万円（前年同期比116.2%）、売上高は149億46百万円（前年同期比125.0%）と公共分野から民需分野へのシフトが定着し、インボイス制度対応の案件が積み上がったこと、ストックビジネスの受注も堅調であることなどから増加しました。

保守サービスでは、情報通信機器の販売の増加に伴い受注高は増加しましたが、売上高は前年同期並みの49億94百万円（前年同期比98.9%）となりました。

ネットワーク工事では、受注高は減少しましたが大型案件が前倒しで計上されたことなどから、売上高は21億11百万円（前年同期比108.0%）と増加しました。

<当社グループの四半期業績の特性について>

情報サービス産業の特性として、ハードウェアならびにシステムの導入及び更新が年度の節目である9月、3月に集中する傾向にあるため、当社グループの売上高及び利益は、第2四半期、第4四半期に増加する特性があります。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末より69百万円増加し、256億86百万円となりました。この主な要因は、前連結会計年度末に集中した売上に係る債権が順調に回収されたことにより受取手形、売掛金及び契約資産が32億74百万円減少し、現金及び預金が13億94百万円増加したこと、及び仕掛品が18億58百万円、投資有価証券が3億42百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末より7億34百万円減少し、149億78百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が4億90百万円、賞与引当金が3億66百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末より8億3百万円増加し、107億8百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加、及び配当金の支払いによる利益剰余金の減少等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年11月9日公表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。当第3四半期連結会計期間におけるソフトウェアサービスの受注高、売上高は堅調に推移しており、第4四半期連結会計期間においても、引き続き収益性の高いソリューションサービスの提供に努めてまいります。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,289,648	8,684,610
受取手形、売掛金及び契約資産	9,881,325	6,606,440
機器及び材料	419	916
仕掛品	1,257,321	3,115,385
その他	913,015	957,878
貸倒引当金	△365	△7,347
流動資産合計	19,341,365	19,357,884
固定資産		
有形固定資産	655,145	628,793
無形固定資産		
のれん	363,193	583,411
その他	210,080	183,700
無形固定資産合計	573,273	767,111
投資その他の資産		
投資有価証券	1,858,562	2,201,141
退職給付に係る資産	576,692	584,285
繰延税金資産	2,087,821	1,572,275
その他	568,559	636,601
貸倒引当金	△44,001	△61,483
投資その他の資産合計	5,047,634	4,932,820
固定資産合計	6,276,054	6,328,725
資産合計	25,617,419	25,686,610
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,414,234	4,923,892
短期借入金	2,270,000	2,070,000
1年内返済予定の長期借入金	26,096	10,759
未払法人税等	139,373	147,746
賞与引当金	680,106	313,971
その他	1,939,214	2,502,504
流動負債合計	10,469,025	9,968,873
固定負債		
長期借入金	25,134	10,040
役員退職慰労引当金	82,664	88,587
退職給付に係る負債	4,899,154	4,729,728
その他	236,958	181,290
固定負債合計	5,243,912	5,009,645
負債合計	15,712,937	14,978,519

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,969,068	1,969,068
資本剰余金	137,251	141,265
利益剰余金	7,189,967	7,894,021
自己株式	△306,778	△464,442
株主資本合計	8,989,508	9,539,911
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	894,724	1,139,606
退職給付に係る調整累計額	△25,890	△18,675
その他の包括利益累計額合計	868,834	1,120,931
非支配株主持分	46,138	47,247
純資産合計	9,904,481	10,708,090
負債純資産合計	25,617,419	25,686,610

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	24,655,775	29,956,139
売上原価	18,641,580	22,101,157
売上総利益	6,014,194	7,854,982
販売費及び一般管理費	5,661,577	6,261,570
営業利益	352,617	1,593,411
営業外収益		
受取利息	241	264
受取配当金	42,744	55,652
助成金収入	9,929	9,156
その他	12,374	23,978
営業外収益合計	65,289	89,051
営業外費用		
支払利息	14,377	11,500
固定資産除却損	1,246	1,310
リース解約損	149	217
支払手数料	1,874	1,537
その他	1,665	7,448
営業外費用合計	19,313	22,014
経常利益	398,593	1,660,448
特別利益		
投資有価証券売却益	—	7,762
特別利益合計	—	7,762
特別損失		
減損損失	348,860	—
固定資産除却損	2,224	—
投資有価証券売却損	—	438
特別損失合計	351,085	438
税金等調整前四半期純利益	47,507	1,667,772
法人税、住民税及び事業税	49,784	278,817
法人税等調整額	94,369	406,582
法人税等合計	144,154	685,400
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△96,646	982,372
非支配株主に帰属する四半期純利益	391	1,148
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△97,037	981,224

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△96,646	982,372
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	134,043	244,882
退職給付に係る調整額	15,932	7,215
その他の包括利益合計	149,975	252,097
四半期包括利益	53,329	1,234,469
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	52,938	1,233,321
非支配株主に係る四半期包括利益	391	1,148

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

第1四半期連結会計期間より、株式取得により株式会社ベルテックスを連結の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年7月18日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行い、この処分により自己株式は17,342千円(37,865株)減少いたしました。

また、2023年11月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行い、この取得により自己株式は174,955千円(192,300株)増加いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式は464,442千円(824,367株)となりました。

3. 補足情報

(1) 連結受注実績

(単位：千円)

部門・品目		当第3四半期 (2023.4.1~2023.12.31)		前第3四半期 (2022.4.1~2022.12.31)		対前年 同期 増減率	前連結会計年度 (2022.4.1~2023.3.31)	
		受注高	構成比	受注高	構成比		受注高	構成比
情報通信機器		8,428,798	26.8	7,475,931	26.1	12.7	10,791,873	26.4
ソリューション サービス	ソフトウェアサービス	15,504,412	49.3	13,345,925	46.7	16.2	19,422,771	47.5
	保守サービス	5,438,732	17.3	5,046,623	17.7	7.8	6,850,155	16.7
	ネットワーク工事	2,074,835	6.6	2,722,506	9.5	△23.8	3,839,638	9.4
小計		23,017,980	73.2	21,115,055	73.9	9.0	30,112,565	73.6
合計		31,446,779	100.0	28,590,986	100.0	10.0	40,904,439	100.0

(2) 連結売上実績

(単位：千円)

部門・品目		当第3四半期 (2023.4.1~2023.12.31)		前第3四半期 (2022.4.1~2022.12.31)		対前年 同期 増減率	前連結会計年度 (2022.4.1~2023.3.31)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
情報通信機器		7,902,738	26.4	5,695,220	23.1	38.8	9,686,778	25.8
ソリューション サービス	ソフトウェアサービス	14,946,752	49.9	11,953,164	48.5	25.0	18,143,819	48.2
	保守サービス	4,994,999	16.7	5,053,061	20.5	△1.1	6,396,799	17.0
	ネットワーク工事	2,111,648	7.0	1,954,328	7.9	8.0	3,388,380	9.0
小計		22,053,401	73.6	18,960,555	76.9	16.3	27,928,999	74.2
合計		29,956,139	100.0	24,655,775	100.0	21.5	37,615,778	100.0